

2021. **11**
No. **526**

調査月報

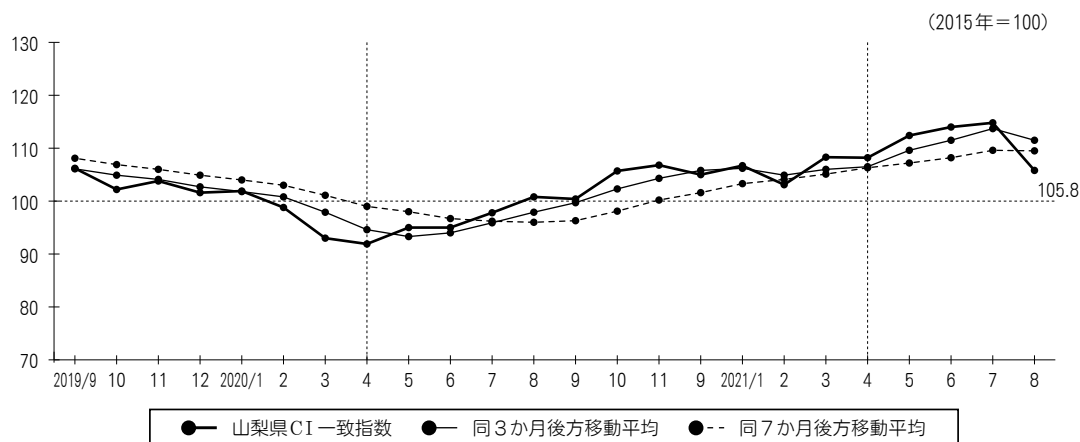
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —



8月の山梨県CI一致指数(2015年=100)は105.8となり、前月と比較して9.0ポイント下降し、4か月ぶりの下降となりました。3か月後方移動平均は2.20ポイント下降し、6か月ぶりの下降、7か月後方移動平均は0.13ポイント下降し、12か月ぶりの下降となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気(9月~10月)は、新型コロナウイルス感染症の影響で一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業が増勢を維持している。需要面においては、個人消費が上向いているほか、設備投資も持ち直しの動きがみられる。

需要: 個人消費は、食料品が堅調に推移したほか、サービス消費に復調の兆しが窺われるなど、上向いている。設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

生産: 機械工業は、輸送機械が減産となっている一方、生産用機械や電子部品が好調に推移するなど、全体として増勢を維持している。ただし、原材料価格の高騰や部品・部材の調達難が今後の下振れ要因である。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

9月～10月の商況をみると、食料品が堅調に推移したほか、サービス消費に復調の兆しが窺われるなど、上向き。

9月の乗用車販売は、前年同月比37.6%減(普通車32.2%減、小型車45.4%減)と、7か月ぶりの前年比減少。

9月の県内観光は、県内にまん延防止等重点措置が適用されていた月前半が低迷していた一方、解除後は週末を中心に各地で賑わいがみられたほか、予約も活発化するなど持ち直しの兆し。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(9月)は、前年同月比30.3%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家(前年同月比41.4%増)が5か月連続の増加、貸家(同29.3%増)が2か月ぶりの増加、分譲住宅(同21.6%減)が5か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額(9月：東日本建設業保証㈱)は191億12百万円で、前年同月比2.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比8.1%増加、県が同4.0%減少、市町村が同15.3%増加。

雇用情勢

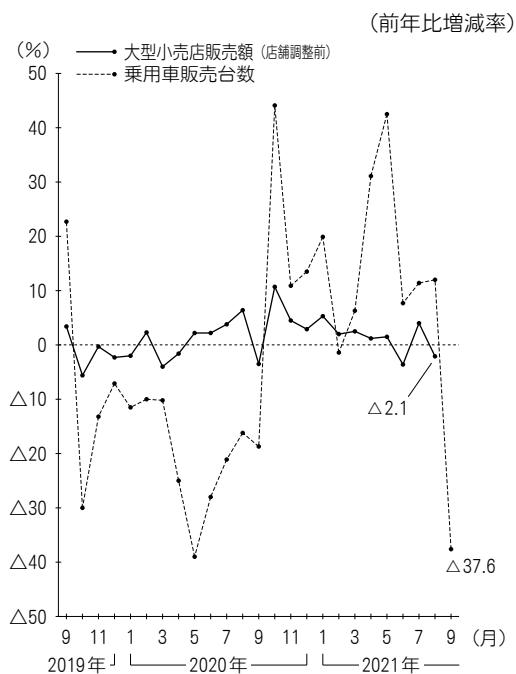
9月の有効求人倍率は1.25倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比20.5%増と7か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、医療・福祉は減少。

企業倒産

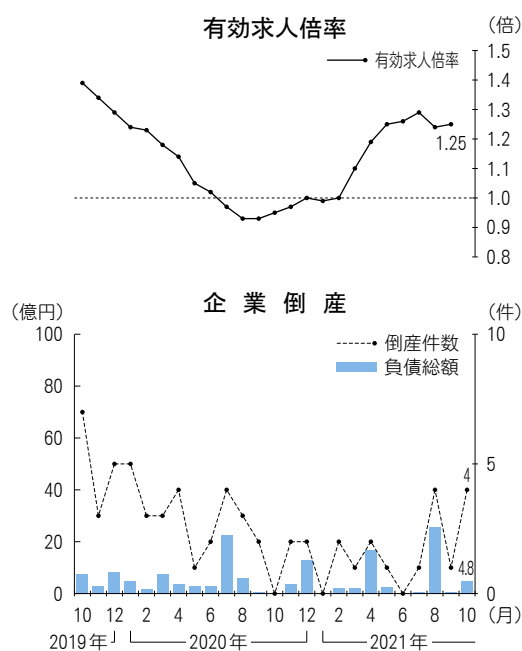
10月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は4件(東京商工リサーチ調べ)、負債総額は4億82百万円。前月と比べて件数は3件増加、負債総額も4億15百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



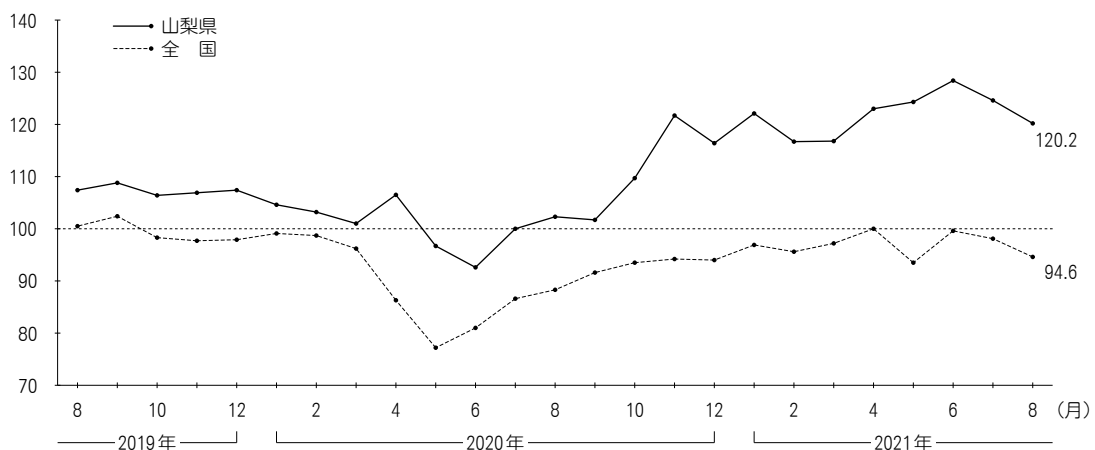
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：穀物製品は、飲食店の休業などで業務素材向けが弱含む一方、家庭向けは堅調に推移しており、総体として出荷は底堅い動き。ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持。清酒は、出荷が弱含みで推移。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、低調に推移。緊急事態宣言の発出・延長に加え、季節の変わり目で、店頭での商品展開が難しく、販売が低水準で推移したことが要因。生産面をみると、受注の多頻度・小ロット化が一段と進展。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が低調。在宅勤務の広がりやビジネスシーンでの着用機会の減少、店頭販売の不振から製品需要が低下。婦人服地は、秋冬物の最盛期ながら受注は弱い動き。洋傘地は、受注・生産が横ばい圏で推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引くなか、店頭販売が力強さを欠く一方、各種展示会は集客に持ち直しがみられ、全体としては横ばいで推移。価格面では、中価格帯以上の製品の動きが鈍い。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、一部に部品・部材不足の影響がみられるが、全体としては受注・生産が高水準。水晶振動子は、主力のスマートフォン向けを中心に受注・生産が好調。コネクタは、受注・生産が堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が高水準を維持。産業用ロボットおよび関連部品は、国内外での需要増加に伴い受注・生産が好調。工作機械及び関連部品は、一部で在庫調整による一服感も、全体としては受注・生産が増加傾向。
- 輸送機械**：半導体不足など供給制約の影響で生産調整が続いていることを背景に、自動車部品の受注・生産は減少。安定した受注を確保している先も一部にみられるが、在庫調整局面において急落する恐れもあるなど、先行きに不透明感。
- 汎用・業務用機械**：デジタルカメラ部品は、受注・生産が持ち直し傾向で推移。交換レンズ関連部品に堅調な動き。医療機器は、受注・生産が横ばい圏で推移。プリンタ用部品は、ペーパーレス化の進展を背景にオフィス向けの受注・生産が弱含み。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

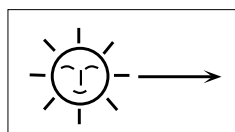


「経済産業省・県統計調査課」

- 8月の鉱工業生産指数は120.2で前月比3.5%の低下。
- 前年比(原数値)では19.5%の上昇となり、11か月連続の上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、その他製品工業、業務用機械工業等の6業種が上昇、金属製品工業、情報通信機械工業、輸送機械工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



穀物製品は総体として底堅い動き

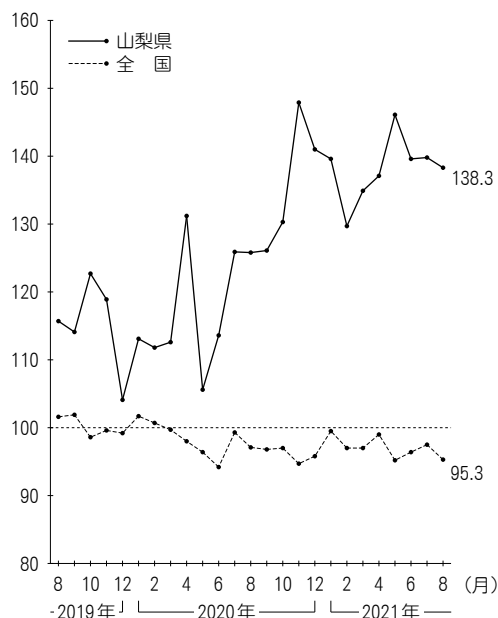
穀物製品は、飲食店の休業や営業時間の短縮の影響に伴い業務素材向けが弱含みで推移する一方、家庭向けは堅調に推移しており、総体として出荷は底堅い動きとなっている。

ミネラルウォーターは、好調な出荷を維持している。感染拡大の影響から自宅で過ごす時間が長期化するなか、ミネラルウォーターの消費量が高水準で推移しており、当地の生産も高稼働を維持している。

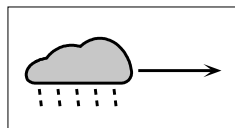
清酒は、出荷が弱含みで推移している。飲食店向けの需要の落ち込みに加え、若年層を中心に清酒離れが進むなかで小売店向けも力強さを欠いている。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注は低調に推移

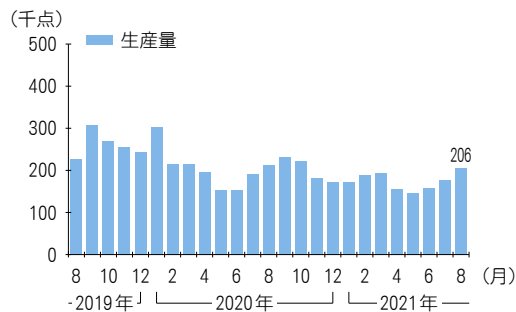
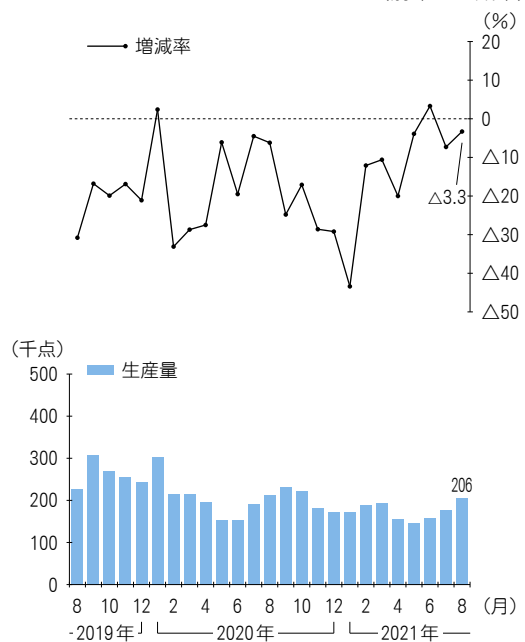
秋冬物の生産がピークを迎え、出荷も本格化している。

受注面をみると、低調に推移している。緊急事態宣言の発出・延長に加え、季節の変わり目で寒暖差がある日が多く、店頭での商品展開が難しかったことから、百貨店や一般小売店での販売が低水準で推移したことが背景にある。一方、足元では宣言解除に伴い客足が増加しており、消費の回復と当地への追加受注を期待する声が聞かれる。

生産面をみると、受注の多頻度・小ロット化が一段と進んでおり、常に短納期対応が可能な体制づくりを求められる状況にある。

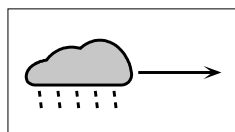
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



ネクタイ地は受注・生産が低調に推移

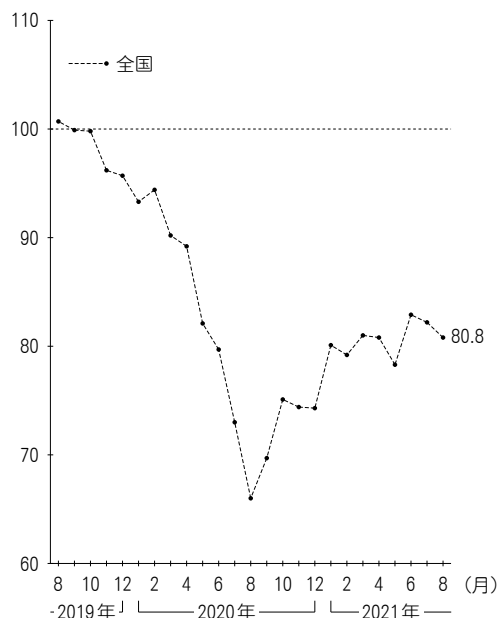
ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移している。在宅勤務の広がりやビジネスシーンでの着用機会の減少に加え、百貨店や専門店の販売不振から製品需要が低下している。このようななか、受注・生産の拡大を図るため、EC サイトや自社販売店を開設するなど、従来と異なる販売チャネルの構築に取り組む先がみられる。

婦人服地は、秋冬物出荷の最盛期であるが、高級品の販売が振るわず、当地が得意としている生地を受注は弱い動きとなっている。

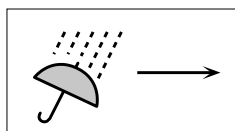
洋傘地は、OEM 向けの動きが乏しく、流通在庫が高止まっているなか、受注・生産は横ばい圏で推移している。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は横ばい圏で推移

受注・生産は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引くなか、店頭販売が力強さを欠く一方、各種展示会は集客に持ち直しがみられ、全体としては横ばいで推移している。

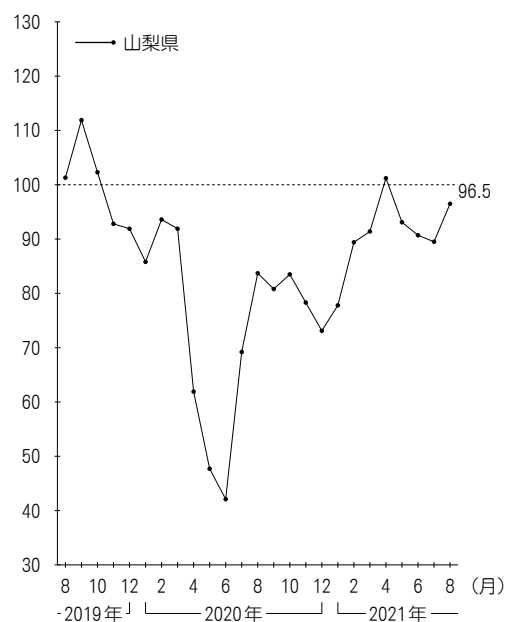
価格面では、消費マインドの冷え込みから、中価格帯以上の製品の動きが鈍くなっている。

採算面では、地金価格が高騰局面にあるが、販売価格への転嫁が難しく、厳しい採算管理が求められている。

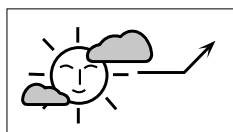
なお、10月27日～29日に横浜で秋の国際宝飾展が開催された。出展者からは「来場者数は前年を上回っているが、商談件数・販売金額とも目標に達しない」との声が多く聞かれた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は高水準を維持

コンピュータ数値制御装置は、一部に部品・部材不足の影響がみられるものの、全体としては受注・生産が高水準を維持している。

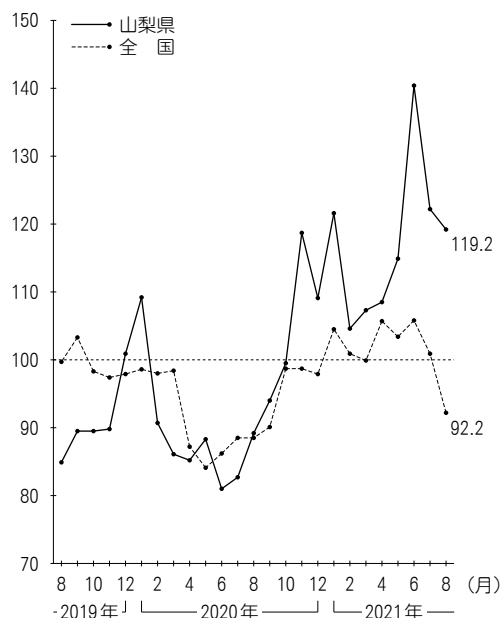
水晶振動子は、主力のスマートフォン向けを中心に受注・生産が好調に推移している。先行きも、当面高稼働が続く見通しにある。

コネクタは、受注・生産が堅調に推移している。半導体不足などの影響で自動車生産が弱含んでいることから車載向けが伸び悩む一方、スマートフォン向けは好調を維持している。

その他の電子部品については、次世代通信規格「5G」への対応を背景に、スマートフォンや基地局向けなどが増加傾向にある。

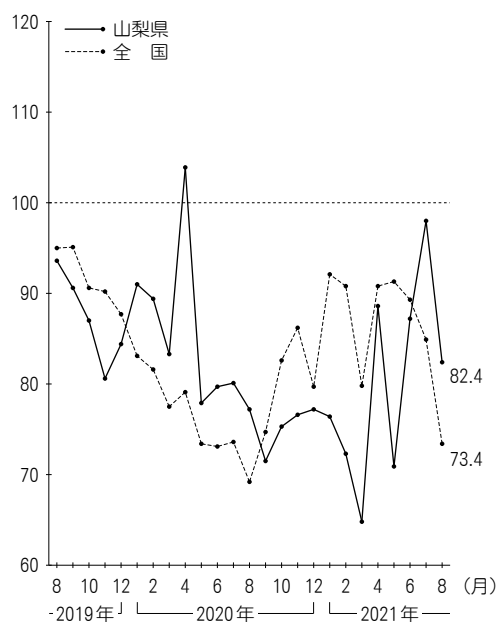
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



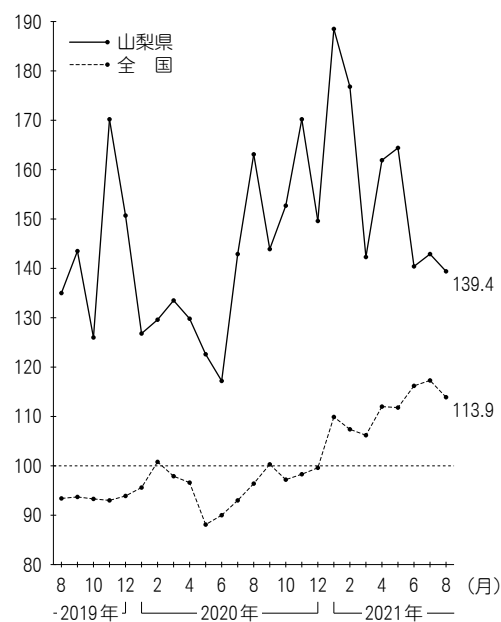
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

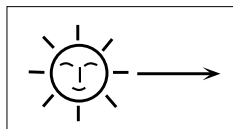


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



産業用ロボットは受注・生産が好調に推移

半導体製造装置は、受注・生産が高水準を維持している。世界的に半導体の需要が高まっており、先行きも高稼働で推移する見通しにある。

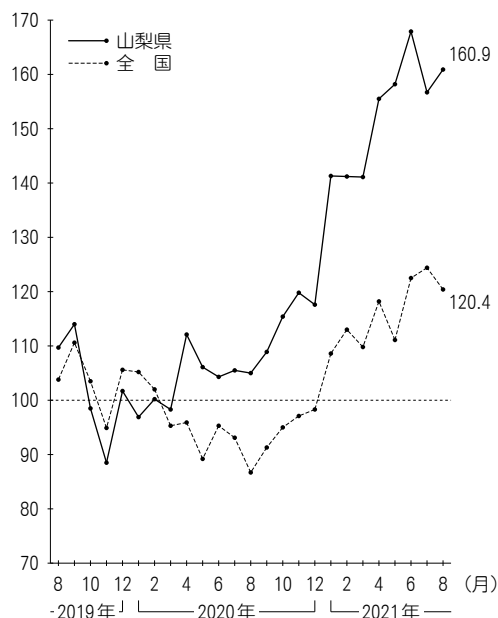
産業用ロボットおよび関連部品は、国内外での需要増加に伴い、受注・生産が好調に推移している。

工作機械及び関連部品は、一部に在庫調整による一服感も窺われるが、全体としては受注・生産が増加傾向で推移している。

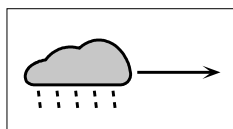
なお、各製品の需要が高水準にあるなかで、加工部門の繁忙感が強まっているが、原材料や部品・部材不足により受注はあるが生産ができないという声が聞かれ、納期も長期化している。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



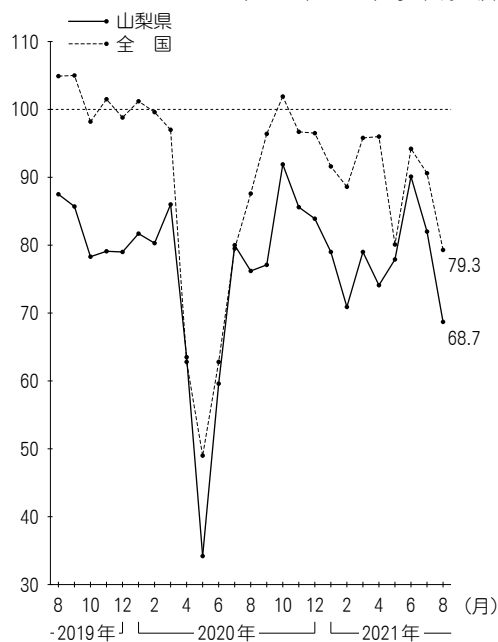
自動車部品の受注・生産が減少

8月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比13.5%減と6か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が16.2%減、トラックが2.7%増、バスが26.1%増となった。なお、二輪車生産台数は、58.6%増となり、7か月連続で前年を上回った。

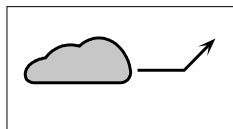
半導体不足など供給制約の影響で生産調整が続いていることを背景に、自動車部品の受注・生産は減少している。完成車メーカーの一次下請先が在庫を積み増しているため、安定した受注を確保している先も一部にみられるが、在庫調整局面において急落する恐れもあるなど、先行きの不透明感が強まっている。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



デジタルカメラ部品は受注・生産が持ち直し

デジタルカメラ部品は、受注・生産が持ち直し傾向で推移している。本体関連部品は横ばい圏で推移している一方、交換レンズ関連部品に堅調な動きがみられる。

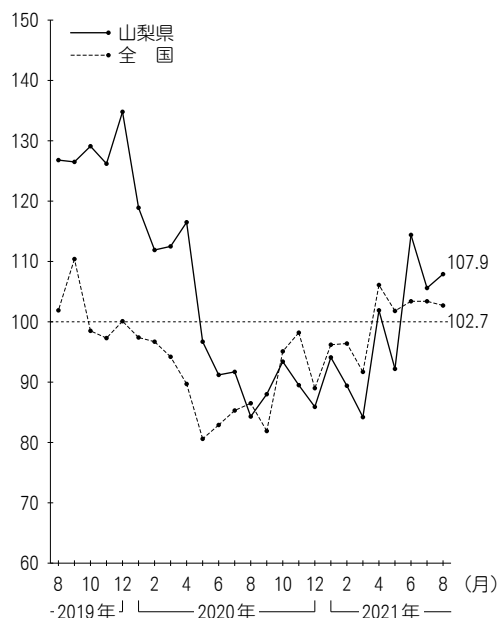
運搬機械は、国内外における設備投資需要の拡大を背景に、受注・生産が増加傾向で推移している。

医療機器は、取扱品目によるばらつきはみられるものの、総体として受注・生産が横ばい圏で推移している。

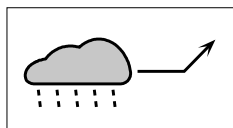
プリンタ用部品は、ペーパレス化の進展を背景にオフィス向けの受注・生産が弱含む一方、産業向けは前年を上回る水準で推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



建築資材の高騰が続く

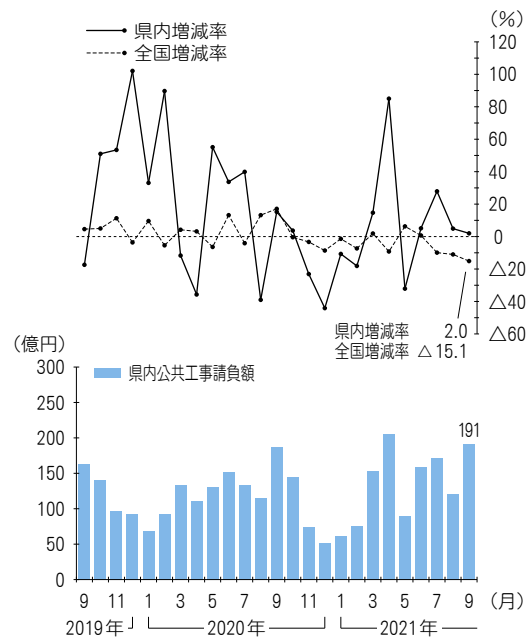
9月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は191億12百万円、前年同月比2.0%増と、4か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比8.1%増）、市町村（同15.3%増）が増加した一方、県（同4.0%減）は減少した。2021年度の累計（2021年4月～9月）は935億62百万円で、前年度を12.8%上回っている。

民間工事は、建築着工床面積、工事金額が前年を上回る水準を維持しており、持ち直しの動きが続いている。

なお、品薄と原油価格の高騰に伴う運賃の上昇により、建築資材の価格が一層値上がりしており、さらなる採算の悪化を懸念する声も。

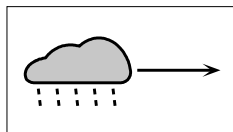
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



サービス消費に復調の兆し

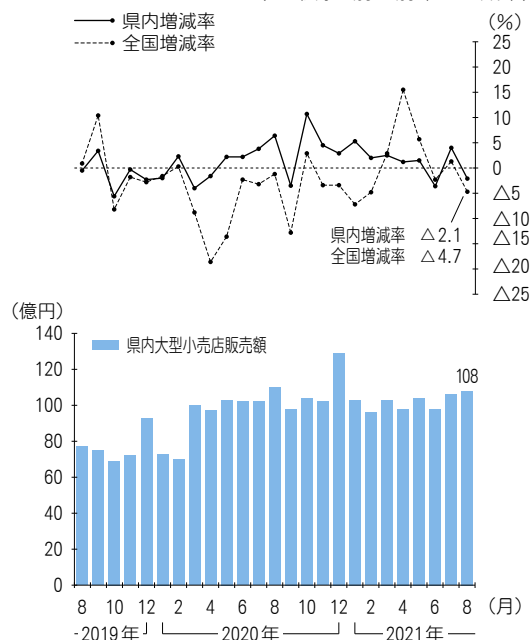
9月～10月の商況をみると、食料品が堅調に推移したほか、サービス消費に復調の兆しがみられるなど、上向いている。

品目別にみると、食料品は、総じて堅調。価格が安定した野菜類は販売量が増加。家飲み需要の継続により酒類が前年超え。衣料品は、外出機会の増加に伴い、婦人服・紳士服ともに外出着が伸長。家電品は、低調に推移。天候不順によりエアコンの動きが鈍かったほか、テレワーク需要の一巡によりパソコンも低迷。

なお、首都圏の緊急事態宣言解除に伴い、観光地の飲食店を中心に、客足が回復してきているとの声も。

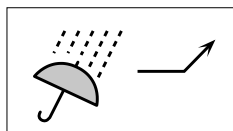
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



まん延防止等重点措置解除後は各地で賑わい

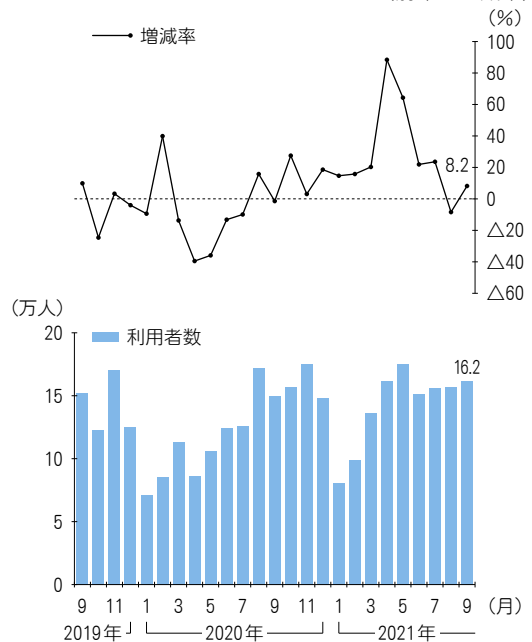
9月の県内観光は、県内にまん延防止等重点措置が適用されていた月前半が低迷していた一方、解除後は週末を中心に各地で賑わいがみられたほか、予約も活発化するなど持ち直しの兆しが窺われた。

地域別にみると、湯村、石和の各温泉では県外客の宿泊予約が伸長。ハヶ岳南麓では、キャンプや登山を楽しむ個人客で活況。富士北麓では、スポーツ関連の学生サークルに動意。ただし、コロナ禍前と比べると、少人数化の傾向。

なお、足元では感染状況が落ち着いていることから、県内外から学校団体の利用が増加している施設もみられた。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(10月を中心として)

■ 酒類研究で大学連携

山梨大学大学院ワイン科学研究センターは、9月30日、新潟大学日本酒学センター、鹿児島大学農学部附属焼酎・発酵学教育研究センターと酒類に係る教育、研究などで相互に連携する協定を締結した。

これによると、焼酎の蒸留方法をブランデー作りの蒸留の参考とし、日本酒の知識をワインの研究に生かすなど、連携によって互いに未知の分野を学び、品質の向上につなげるとしている。

■ やまなしグリーン・ゾーン宿泊割りを再開

山梨県は、1日、やまなしグリーン・ゾーン宿泊割りの新規予約受付を再開した。期間は12月31日まで。

県によると、8月6日の臨時特別協力要請発出時以降、新規予約の受付を停止していた。山梨県へのまん延防止等重点措置が解除された際は再開を見送っていたが、県内の感染状況が改善されたことから、再開を決定した。

なお、本制度の利用者には、宿泊料金の割引に加え、地域限定のクーポン券も配布される。

■ 中部横断自動車道の交通量が増加

中日本高速道路は、8日、中部横断自動車道山梨～静岡間全線開通後の交通状況（速報）を発表した。

これによると、全線開通後の中部横断自動車道における1日あたりの平均断面交通量は、平日で開通前に比べて3,000台（52.6%）、休日は開通前に比べて4,800台（66.7%）増加した。一方、国道52号の平均断面交通量は、開通前と比べて平日で2,000台（14.9%）、休日で2,200台（19.1%）減少した。

■ 山梨県の魅力度25位に

民間シンクタンクのブランド総合研究所は、9日、「地域ブランド調査2021」の結果を発表した。

これによると、都道府県別の魅力度ランキングでは、山梨県が前年の27位から2ランクアップし、25位となった。ランキング上位をみると、1位は北海道で、以下、京都府、沖縄県、東京都と続き、各々前年と同順位であった。下位では、46位が佐賀県（同45位）、最下位が茨城県（同42位）となった。

■ 県内水稲作況、「やや不良」

農林水産省は、12日、「2021年産水稲の作柄概況」（9月25日現在）を公表した。

これによると、山梨県の水稲は、8月の低温・日照不足の影響から「やや不良」と見込まれる。また、東日本を中心とした早場地帯（19道県）の作柄は、北海道が「良」、東北が概ね「やや良」、その他の地域は「平年並み」または「やや不良」と見込まれるほか、西日本を中心とした遅場地帯（山梨県を含む27都府県）も概ね「平年並み」または「やや不良」と見込まれる。

■ 食のグリーン・ゾーン応援キャンペーンを開始

山梨県は、29日、県内飲食店を支援するため、「やまなし食のグリーン・ゾーン（GZ）応援キャンペーン」を開始すると公表した。期間は12月1日から翌年1月31日まで。

飲食時にQRコード決済アプリ「PayPay」を利用すると、決済金額の20%相当のポイント還元を行う。やまなしGZ認証を取得し、「PayPay」を導入している飲食店が対象施設となっている。なお本キャンペーンは第1弾となっており、別途、第2弾も予定されている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	100.5	110.9	109.0	99.8	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	108.2	101.6	99.1	100.5	0.7
2020年	806,210	△ 0.2	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	110.2	105.0	89.3	100.0	△ 0.5
2020. 9	806,504	△ 0.7	53	1.8	101.7	△ 5.6	109.7	△ 4.5	126.7	△ 5.8	104.0	100.4	86.3	99.9	△ 0.6
10	810,427	△ 0.2	59	26.6	109.7	4.6	115.5	8.5	141.2	9.0	103.8	105.7	87.5	99.6	△ 0.7
11	810,069	△ 0.2	70	33.0	121.7	15.3	126.2	13.0	148.1	20.0	108.6	106.8	87.9	99.3	△ 1.5
12	809,822	△ 0.2	101	△ 14.7	116.4	13.7	123.3	16.1	147.8	17.3	110.2	105.0	89.3	99.1	△ 1.8
2021. 1	809,556	△ 0.2	67	13.4	122.1	12.7	135.1	21.8	141.2	11.5	114.8	106.7	90.3	99.9	△ 0.7
2	808,732	△ 0.2	41	△ 6.6	116.7	11.5	128.0	16.8	137.4	3.0	119.4	103.1	87.3	99.9	△ 0.4
3	808,180	△ 0.1	51	△ 10.8	116.8	19.1	128.2	25.6	125.2	△ 10.0	131.0	108.3	92.2	100.1	△ 0.4
4	806,209	△ 0.1	56	10.6	123.0	15.4	128.6	19.8	160.1	18.1	126.7	108.2	93.2	99.4	△ 0.9
5	806,990	△ 0.1	134	10.6	124.3	28.6	134.0	28.9	146.6	10.3	134.7	112.4	93.5	99.7	△ 0.6
6	806,743	△ 0.1	167	16.2	128.4	38.6	137.6	35.2	136.6	0.8	138.8	114.0	95.6	98.6	△ 1.5
7	806,446	△ 0.1	89	△ 7.3	124.6	22.4	129.8	17.5	137.7	10.5	136.2	114.8	102.3	98.8	△ 1.2
8	806,204	△ 0.1	61	△ 1.8	120.2	19.5	127.7	17.9	132.8	9.0	131.2	105.8	98.3	99.0	△ 1.0
9	806,116	△ 0.0	51	△ 4.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	96.8	102.3	103.0	99.5	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.3	95.6	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.9	△ 10.1	89.7	△ 10.5	93.2	△ 8.4	97.3	89.1	90.9	100.0	0.0
2020. 9	125,754	△ 0.3	30,746	△ 6.6	91.6	△ 9.1	90.7	△ 9.6	97.6	△ 5.7	92.5	84.7	91.6	99.9	0.0
10	125,708	△ 0.4	38,190	△ 1.5	93.5	△ 3.4	92.7	△ 3.3	96.6	△ 8.1	94.6	88.5	91.5	99.8	△ 0.4
11	125,669	△ 0.4	75,294	△ 6.9	94.2	△ 4.1	93.5	△ 4.1	95.4	△ 9.1	96.7	88.6	91.1	99.5	△ 0.9
12	125,651	△ 0.4	35,709	△ 4.9	94.0	△ 2.9	92.9	△ 3.2	96.0	△ 8.4	97.3	89.1	90.9	99.3	△ 1.2
2021. 1	125,630	△ 0.3	54,639	2.2	96.9	△ 5.3	95.6	△ 5.3	95.1	△ 10.2	97.9	91.4	91.2	99.8	△ 0.7
2	125,552	△ 0.4	51,361	5.5	95.6	△ 2.0	94.4	△ 3.2	94.4	△ 9.5	98.9	90.1	91.0	99.8	△ 0.5
3	125,480	△ 0.4	27,451	3.0	97.2	3.4	94.8	3.4	94.8	△ 9.8	102.2	93.1	93.8	99.9	△ 0.4
4	125,417	△ 0.4	44,503	8.7	100.0	15.8	97.7	16.2	94.7	△ 9.8	103.5	95.1	94.0	99.1	△ 1.1
5	125,339	△ 0.4	12,074	23.8	93.5	21.1	92.3	21.5	93.7	△ 8.7	102.6	92.5	93.0	99.4	△ 0.8
6	p125,470	△ 0.3	26,229	15.5	99.6	23.0	96.7	19.2	95.7	△ 5.0	104.2	94.6	94.2	99.5	△ 0.5
7	p125,360	△ 0.4	62,626	△ 5.1	98.1	11.6	96.4	11.2	95.0	△ 4.5	104.1	94.4	95.2	99.7	△ 0.3
8	p125,300	△ 0.4	54,350	32.6	94.6	8.8	92.2	7.2	94.9	△ 3.7	101.3	91.3	94.1	99.7	△ 0.4
9	p125,210	△ 0.4			p89.5	△ 2.3	p86.5	△ 4.6	p98.4	0.8				100.1	0.2
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019 年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2020. 9	98	△ 3.5	76	△ 3.6	17	△ 23.9	47	△ 6.1	24	△ 0.8	2,007	△ 18.9	1,744	△ 18.7	1,612	△ 2.2
10	104	10.7	73	△ 4.3	16	42.6	47	8.6	25	20.6	1,864	50.0	1,550	44.1	1,309	24.0
11	102	4.5	73	△ 3.4	17	34.3	47	10.1	26	17.8	1,861	15.7	1,541	10.9	1,371	8.5
12	129	2.9	77	△ 2.9	23	21.1	51	7.4	33	15.7	1,787	13.5	1,517	13.5	1,191	17.1
2021. 1	103	5.3	70	△ 4.1	21	25.7	46	△ 0.4	23	19.1	1,715	19.3	1,487	19.9	1,267	11.9
2	96	2.0	65	△ 6.4	16	14.5	41	△ 13.9	21	9.3	1,763	△ 1.8	1,509	△ 1.4	1,518	5.9
3	103	2.5	73	3.0	18	5.5	43	△ 8.9	26	9.6	2,727	10.6	2,288	6.3	2,027	16.7
4	98	1.2	72	8.5	16	10.7	44	△ 7.5	30	4.6	1,650	35.2	1,383	31.1	1,275	42.8
5	104	1.5	76	8.7	20	24.4	46	△ 2.9	31	△ 1.8	1,436	40.8	1,250	42.5	1,095	98.4
6	98	△ 3.6	73	1.8	17	△ 20.5	46	△ 7.6	26	△ 7.1	1,665	18.2	1,287	7.7	1,124	△ 1.4
7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△ 4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△ 21.7
8	108	△ 2.1	80	△ 2.0	18	△ 17.6	48	△ 6.1	27	△ 8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△ 18.0
9	p98	0.1	p77	1.4	p17	0.9	p44	△ 5.9	p25	4.5	1,400	△ 30.2	1,088	△ 37.6	889	△ 44.9
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2018 年	196,044	△ 0.5	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019 年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2020. 9	15,680	△ 13.9	9,887	△ 3.1	3,671	△ 29.0	5,846	△ 8.2	2,742	△ 9.9	296	△ 15.7	252	△ 15.8	176	△ 12.1
10	16,303	2.9	9,973	△ 3.3	3,444	29.0	5,813	7.2	2,797	9.7	255	31.4	221	34.5	154	25.6
11	16,781	△ 3.4	9,700	△ 2.4	4,004	25.3	5,847	7.0	2,821	7.3	256	5.8	218	6.4	159	7.8
12	21,036	△ 3.4	10,234	△ 3.8	5,154	14.7	6,503	5.0	3,448	7.6	246	7.3	210	8.0	136	15.4
2021. 1	16,284	△ 7.2	9,290	△ 4.4	4,306	11.4	5,854	3.0	2,576	10.7	238	6.8	208	7.9	148	6.6
2	14,969	△ 4.8	8,696	△ 6.6	3,492	7.2	5,551	△ 8.5	2,344	△ 0.1	264	△ 2.2	226	△ 2.7	170	5.0
3	16,701	2.9	9,789	2.5	4,413	13.6	5,947	△ 2.4	2,733	0.4	387	2.4	328	2.4	229	10.9
4	15,526	15.5	9,618	8.2	3,520	14.5	6,010	△ 2.8	3,034	1.6	212	22.2	182	26.3	140	42.0
5	15,410	5.7	9,734	5.3	3,820	0.7	6,182	1.9	3,228	△ 4.7	195	30.9	166	34.1	126	78.6
6	16,420	△ 2.3	9,731	1.7	3,786	△ 19.9	6,175	0.8	2,831	△ 10.1	237	9.3	198	8.8	131	△ 1.2
7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△ 2.9	6,339	2.2	2,940	△ 2.4	249	3.2	212	2.5	130	△ 17.0
8	16,079	△ 4.7	10,191	△ 1.2	3,697	△ 18.3	6,442	0.5	2,772	△ 14.0	209	4.6	175	3.6	113	△ 12.0
9	p15,566	△ 1.3	p9,973	1.1	p3,551	△ 3.3	p6,019	3.0	p2,654	△ 3.2	208	△ 29.8	169	△ 32.8	113	△ 35.9
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2018年	296,315	△5.9	97.0	△4.5	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.8
2020.9	317,851	10.7	103.9	15.1	272,389	0.7	16.6	△10.8	154,912	△3.0	2,898	1.6	5,117	△13.8	1.74	0.93	3,634	53.7
10	356,235	7.2	116.9	11.8	269,510	1.0	16.9	△8.7	155,483	△2.5	3,270	4.6	5,280	△20.5	1.71	0.95	3,441	42.4
11	354,635	14.0	116.7	19.3	294,567	3.3	17.9	△6.3	155,900	△2.3	2,584	△6.0	4,957	△8.5	1.82	0.97	3,189	28.0
12	317,242	△17.8	104.6	△13.7	596,375	△4.3	18.7	1.7	155,543	△2.1	2,306	△13.2	5,179	△7.4	1.97	1.00	2,936	17.8
2021.1	279,220	△17.6	91.3	△14.6	274,260	3.5	17.9	4.7	157,636	0.2	3,296	△13.0	5,209	△22.4	1.55	0.99	2,790	16.4
2	267,379	△2.4	87.4	0.9	272,914	3.2	18.6	3.4	153,825	△1.9	3,343	5.1	5,701	△3.1	1.64	1.00	2,668	20.0
3	318,284	15.9	103.9	19.7	288,871	4.0	20.0	5.2	153,095	△1.5	3,384	3.1	6,501	20.4	2.05	1.10	2,643	16.5
4	306,985	4.2	100.9	8.4	281,106	4.1	19.2	13.6	154,795	△1.6	3,776	6.5	5,156	31.1	1.66	1.19	2,454	6.5
5	282,997	12.4	92.7	16.6	285,274	2.8	16.9	34.1	152,921	△2.3	2,753	4.2	5,183	17.4	1.99	1.25	2,589	△7.3
6	262,420	△12.3	87.0	△8.1	494,262	△5.8	18.9	31.3	153,301	△2.4	2,620	△16.7	6,274	27.8	2.37	1.26	2,721	△17.1
7	300,613	△0.9	99.4	3.6	361,889	6.8	18.7	25.5	153,673	△2.0	2,634	△12.6	5,435	13.9	2.01	1.29	2,763	△21.8
8	332,057	14.2	109.6	15.4	p275,523	0.1	p16.4	5.8	p146,582	△6.3	2,634	△0.6	4,913	19.0	1.82	1.24	2,758	△25.5
9											2,782	△4.0	6,166	20.5	2.18	1.25	2,590	△28.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2020.9	304,161	△7.7	79.8	△9.3	300,769	△1.4	13.1	△19.6	29,569	△0.2	369	△2.5	758	△17.3	1.97	1.04	210	3.0
10	312,334	2.3	68.5	0.1	302,666	△1.0	14.1	△15.6	29,597	△0.2	401	2.8	789	△23.2	1.84	1.04	215	3.1
11	305,404	0.5	79.5	1.5	315,332	△2.6	15.0	△9.6	29,630	△0.2	322	△4.9	709	△21.4	2.04	1.05	195	2.9
12	333,777	△3.4	38.6	△0.2	655,650	△4.5	15.3	△6.1	29,612	△0.3	301	△4.0	722	△18.6	2.11	1.05	194	2.9
2021.1	297,629	△4.8	77.5	△1.4	306,257	△0.9	14.0	△4.8	29,461	△0.5	392	△9.8	786	△11.6	2.03	1.10	197	2.9
2	280,781	△7.4	63.0	△4.4	298,047	△0.2	15.0	△5.7	29,477	△0.3	397	1.7	766	△14.6	1.88	1.09	194	2.9
3	344,055	6.7	87.5	6.5	319,903	0.7	15.7	△0.6	29,282	△0.2	455	10.8	829	△0.7	1.99	1.10	188	2.6
4	338,638	11.5	77.0	6.1	313,716	1.9	15.7	17.2	29,706	△0.3	537	14.5	756	15.2	1.82	1.09	209	2.8
5	317,681	13.1	86.4	13.1	309,110	2.5	14.2	43.4	29,682	0.1	354	△0.8	686	7.7	2.09	1.09	211	3.0
6	281,173	△5.8	38.8	3.4	546,754	0.6	15.2	49.0	29,653	△0.1	373	△14.1	797	5.4	2.08	1.13	206	2.9
7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△0.1	359	△7.7	758	8.3	1.98	1.15	191	2.8
8	294,112	△3.4	65.0	△4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△0.3	354	3.9	729	10.0	1.97	1.14	193	2.8
9											368	△0.1	808	6.6	2.10	1.16	192	2.8
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2020.9	304	△1.0	191	1.6	75	7.1	11,205	164.5	187	15.2	2	100.0	48	△4.0	48,503	7.6	19,549	3.8
10	380	△0.8	245	3.8	99	△2.9	11,073	△83.2	145	3.7	0	-	0	-	48,707	8.1	19,647	5.0
11	373	△1.1	277	6.9	52	△21.2	11,551	△61.6	74	△23.1	2	△33.3	345	16.6	48,866	7.7	19,533	4.2
12	349	20.3	254	17.6	35	△7.9	10,562	△2.3	51	△44.1	2	△60.0	1,300	54.4	49,567	8.8	20,003	6.5
2021.1	290	△5.2	220	28.7	25	△37.5	10,095	△42.6	62	△10.7	0	-	0	-	49,365	9.8	20,154	8.5
2	373	3.6	217	2.8	110	17.0	25,009	△12.4	75	△18.1	2	△33.3	219	30.4	49,619	9.8	20,251	9.4
3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	23,797	△3.9	153	14.7	1	△66.7	225	△69.4	50,223	10.8	20,954	10.0
4	198	△36.9	142	△36.0	26	△45.8	9,803	△63.8	205	85.0	2	△50.0	1,675	360.2	49,856	9.1	19,836	5.8
5	390	25.4	251	8.2	69	60.5	26,187	65.3	89	△32.1	1	0.0	240	△16.7	50,135	6.0	19,928	4.2
6	377	24.8	249	19.7	92	33.3	87,079	529.0	159	5.1	0	-	0	-	50,775	5.8	19,892	2.8
7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△58.6	171	27.9	1	△75.0	68	△97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△2.6	295	22.9	35	△66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△50.0	67	39.6				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2020.9	702	△9.9	223	△7.0	251	△14.8	4,488	14.9	14,932	17.1	565	△19.5	707	△37.4	86,664	9.3	55,332	6.3
10	701	△8.3	230	△6.1	260	△11.5	3,877	△10.9	13,426	△0.4	624	△20.0	783	△11.6	86,727	9.0	55,265	6.4
11	708	△3.7	240	1.5	265	△8.1	3,613	△11.0	8,814	△3.3	569	△21.7	1,021	△16.6	87,706	9.6	55,480	6.4
12	656	△9.0	228	2.4	24	△11.5	3,713	△18.3	7,345	△8.6	558	△20.7	1,385	△11.7	87,619	9.6	55,444	5.7
2021.1	584	△3.1	192	6.4	198	△18.0	3,586	11.8	6,328	△1.4	474	△38.7	814	△34.8	87,838	9.8	55,475	5.8
2	608	△3.7	204	4.3	226	△0.4	3,564	△8.4	6,485	△7.3	446	△31.5	675	△5.3	88,189	10.1	55,647	6.0
3	718	1.5	223	0.1	272	2.6	4,734	19.6	15,156	1.9	634	△14.3	1,415	33.5	89,887	10.3	55,812	5.2
4	745	7.1	229	8.8	288	13.6	4,505	4.7	20,940	△9.2	477	△35.8	841	△42.0	90,378	8.7	55,700	3.1
5	702	9.9	229	16.2	251	4.3	4,670	8.7	14,133	6.3	472	50.3	1,687	7.4	90,806	6.0	55,597	1.1
6	763	7.3	262	10.6	298	11.8	4,579	12.9	16,508	0.7	541	△30.6	686	△46.8	90,280	4.9	55,525	0.2
7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△9.9	476	△39.7	715	△29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△16.0	11,575	△11.0	466	△30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△12.6	12,682	△15.1	505	△10.6	909	28.4				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



「関係人口」に期待

先ごろ、山梨県が公表した「山梨県常住人口調査結果」（令和3年10月1日現在）によりますと、山梨県の人口は、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの1年間で4,636人減少し、805,791人となりました。出生数と死亡数の差である「自然増減」が4,942人の減少となった一方、転入者と転出者の差である「社会増減」は306人と増加に転じました。年間の「社会増減」が増加となったのは2001年以来、20年ぶりのことです。

もともと、山梨県は移住人気が高く、NPO法人ふるさと回帰支援センターが実施している移住希望地ランキングでは常に上位になっています。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、テレワークが広がったことも追い風になっているのかもしれませんが、自然が豊かでありながら、首都圏から近い本県は、ほかの地域と比べても移住や二拠点居住の候補地として優位性を有していると言えます。

地方創生の枠組みのなかで移住・定住の促進に力を入れている地域は多いですが、単に移住者数を増やすだけでなく、その地域のことを真剣に考えてくれる人を増やしていこうという動きも、全国で広がってきています。

その地域に住んでいる人を「定住人口」と呼ぶのに対し、地域外から観光などで訪れる人を「交流人口」と呼びます。最近では、そのどちらでもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人々を指す「関係人口」が注目されています。

国も第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のなかで関係人口の創出・拡大を掲げ、関係人口ポータルサイトで関係人口に関する情報や地域の取組事例を紹介しています。また、関係人口創出・拡大の取組みの深化を図るプラットフォームとして官民連携全国協議会「かかわりラボ」が設立され、10月1日現在では全国436団体（中間支援組織・民間企業等194団体、地方公共団体242団体）が会員となっています。

「関係人口」は、観光以上・定住未満の新しい概念ですが、自分のお気に入りの地域を毎週訪れたり、実際に訪問はしなくても何らかの形でその地域を応援しながら地域づくりに関わるなど、パターンは様々です。圧倒的にその場所が好きな、熱烈的なファンとも言えます。

また、最近では、若い人たちの間でローカル志向が高まっています。「この地域を盛り上げたい、面白くしたい」と考え、地域づくりに関わる若者や、地域の困りごと・課題を「関わりしろ」と捉え、自分ごととして、その解決に真剣に取り組んでいる若者も増えています。

地方では人口減少・少子高齢化が進展しており、地域づくりの担い手不足という問題に直面していますが、若者を中心に変化を生み出す人材が入り始めている地域は、今までとは違う新しい未来を描き始めています。「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が、地域づくりの新たな担い手となることが期待されます。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>